



## 2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 インパクトホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6067 URL https://impact-h.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 康夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐藤 圭介 (TEL) 03(5464)8321  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	13,333	20.3	1,678	62.9	1,648	—	1,208	—
2020年12月期	11,074	40.0	1,029	100.2	28	—	△187	—

(注) 包括利益 2021年12月期 1,207百万円(—%) 2020年12月期 △228百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	184.91	179.73	35.8	18.8	12.5
2020年12月期	△30.08	—	△8.8	0.4	9.3

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 △4百万円 2020年12月期 △925百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	8,902	4,071	45.6	616.82
2020年12月期	8,595	2,681	31.1	410.61

(参考) 自己資本 2021年12月期 4,067百万円 2020年12月期 2,673百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	870	△221	△761	4,048
2020年12月期	725	△48	2,020	4,161

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年12月期の配当予想額については、未定です。

## 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難なことから公表しておりません。詳細は、添付資料 P5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	6,695,194株	2020年12月期	6,612,494株
② 期末自己株式数	2021年12月期	100,482株	2020年12月期	100,432株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	6,537,453株	2020年12月期	6,232,842株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	918	△58.2	353	159.1	363	473.0	687	—
2020年12月期	2,199	△30.6	136	258.9	63	52.0	△1,823	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年12月期	105.16		102.22					
2020年12月期	△292.63		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	4,288	1,877	43.7	284.21
2020年12月期	5,143	1,005	19.5	154.11

(参考) 自己資本 2021年12月期 1,874百万円 2020年12月期 1,003百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	4
(1) 当期の経営成績の概況	4
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年1月1日から2021年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展に伴う新規感染者数の減少や各種政策の効果等により、2021年9月末には緊急事態宣言が解除されるなど経済活動の再開に向けた動きがみられたものの、新たな変異株の感染拡大が懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く市場環境においては、リアル店舗（市中にある小売店舗）が依然としてオーバーストア状態にあり、どこの店でも同じような商品が同じような価格で手に入るため、プロモーション力や接客サービスの質の差により、『売れる店舗』と『売れない店舗』が明確に区別できる状況となっています。そのため、消費財メーカーからは販促予算を『売れる店舗』に集中して効率良く使いたいというニーズが高まっております。

また最近、EC（インターネット上の仮想店舗）での購入が、耐久消費財やアパレルを中心に以前より盛んになっていますが、消費者行動としてECは主にリピート購入時に使い、新商品購入時・ブランドスイッチ時は依然としてリアル店舗で購入というような流れが常態化しつつあります。

このような経済環境の中、当社グループは「売場を元気に、日本を元気に、そして世界を元気に！」という事業コンセプトのもと、HR（Human Resources）ソリューション・IoT（Internet of Things）ソリューション・MR（Marketing Research）ソリューションの3セグメント構成で店頭販促支援事業を展開しております。

加えて昨今、国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）への関心の高まりから、地球における有限な環境の中で環境負荷を最小限にとどめ、資源の循環を図り、環境と経済、社会の統合的な向上を目指すための取り組みが求められており、当社グループとしては環境保全と経済活動を両立させるため、当社グループが展開する店頭販促支援事業でも販促の効率化、ムダの削減を追求し、企業のESG経営・SDGsに貢献する「SDGs販促」を推進しております。

更に、海外での新規ビジネス創出の一環であるインドでのコンビニエンスストア事業を展開していくことで、更なる企業価値の向上に努めております。

以下、具体的にセグメント別経営状況について説明いたします。

#### （HRソリューション事業）

HRソリューション事業では、消費財メーカー向けにラウンダー（店頭へのルート営業代行業務）や、それに伴う販促物・ノベルティ・什器制作をはじめとしたフィールド（店頭）業務を年間100万件超という国内最大級の規模で実施しております。当社グループが創業期よりサービスを提供してきたラウンダー、推奨販売、覆面調査、デジタルサイネージ等、数々のフィールド業務を通じて、独自に蓄積してきたリアル店舗の売場・販促活動に関するデータベース（以下、「店舗DB」といいます。）を活用し、効率的かつ効果的な店頭販促企画提案による新たな付加価値の提供を加速させております。

当連結会計年度においては、引き続き一部小売業で新型コロナウイルス感染拡大を懸念した店頭販売員の配置を自粛する動きがあったため、試飲・試食等の推奨販売サービスの売上高は減少しましたが、人員を好調な他事業へ異動し、人件費をはじめとした販管費の削減により、黒字転換を実現しました。ラウンダーサービスは、店舗DBの本格投入により、サービスとしての付加価値が高まったことで案件受注率及び収益率が高まり、コロナ禍でも事業基盤を拡大しております。また、前期より損益計算書への業績取込を開始したコールセンターやBPO、デバッグサービスを展開するジェイエムエス・ユナイテッド株式会社、人材派遣・紹介サービスを展開するについてジェイ・ネクスト株式会社における買収後の当社グループ内への経営統合・業務統合・意識統合の迅速化により、統合に関連するコストの圧縮及びグループ内でのシナジーの創出が実現したことで収益性が高まりました。その結果、セグメント全体としては売上高・営業利益とも増加しました。この結果、売上高は8,795,441千円（前年同期比13.2%増）、セグメント利益は1,033,907千円（同58.0%増）となりました。

#### （IoTソリューション事業）

IoTソリューション事業では、消費財メーカーをはじめ飲食・小売・サービス業向けに小型デジタルサイネージを年間約20万台提供しており、高付加価値商材であるPISTA（フィールド・トラッキング・ソリューション）

をローンチしたことで、オンライン化によるコンテンツ自動更新や人感センサー・顔認識エンジンを活用した店頭棚前顧客情報取得の流れを加速させております。これによりデジタルサイネージ本体の販売だけでなく、オンラインASPサービス利用料などのストック収益を見込めるビジネスモデルを推進しております。

当連結会計年度においては、コロナ禍において苦戦している小売店舗での店頭推奨販売サービスの代替商材として、遠隔地から店頭の映像コンテンツを切り替えられるオンラインサイネージやエレベーター内・美容室座席前等を広告媒体とする広告事業者向けにカスタマイズしたオンラインサイネージシステムの需要が更に高まりや飲食チェーン向けDX推進の一環として開始したテーブルトップオーダー（※）端末の受注拡大により、堅調に推移しました。この結果、売上高は3,430,094千円（前年同期比62.3%増）、セグメント利益は909,590千円（同81.9%増）となりました。

（※）テーブルトップオーダーとは、主に飲食店などにおいて利用者自身がタッチパネル端末などを介して注文したい料理をオーダーするシステムのことで。

#### （MRソリューション事業）

MRソリューション事業では、消費財メーカーをはじめ学術機関・飲食・小売・サービス業向けに総合マーケティングリサーチサービスを年間6万件超提供しております。主に、現場スタッフのCS（顧客満足度）・ES（従業員満足度）向上を目的とする覆面調査、店頭オペレーション改善等のための研修プログラムの提供、内部監査代行としてのコンプライアンス調査、低コストかつライトな非接触型サンプリング「買いタメ」やホームユーステストなど、リアル店舗の課題抽出から課題解決までを網羅するリサーチメニューの展開を推進しております。

当連結会計年度においては、コロナ禍による外食産業の停滞や小売業の営業時間短縮等に起因するクライアント側の調査予算縮小の影響はあったものの、リアル店舗を対象とする内部監査代行としてのコンプライアンス調査や非接触型サンプリング調査「買いタメ」の大型スポット調査などの受注の積上げにより、売上高・営業利益とも増加しました。この結果、売上高は1,262,863千円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は295,213千円（同48.5%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は13,333,511千円（前年同期比20.3%増）、営業利益は1,678,455千円（同62.9%増）、経常利益は1,648,512千円（前年同期は28,510千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,208,885千円（前年同期は△187,519千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

	売上高（千円）	前期比（%）	営業利益（千円）	前期比（%）
HRソリューション事業	8,795,441千円	13.2	1,033,907千円	58.0
I o Tソリューション事業	3,430,094千円	62.3	909,590千円	81.9
MRソリューション事業	1,262,863千円	1.1	295,213千円	48.5

## （2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して307,390千円増加し、8,902,879千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して265,075千円増加し、7,531,325千円となりました。これは主に現金及び預金が123,348千円、受取手形及び売掛金が177,725千円減少したこと、商品及び製品が155,878千円、その他流動資産が396,099千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して42,315千円増加し、1,371,554千円となりました。これは主に有形固定資産73,290千円の減少、ソフトウェアが76,912千円、繰延税金資産が24,821千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比較して1,082,015千円減少し、4,831,759千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して729,775千円減少し、2,354,506千円となりました。これは主に買掛金が95,595千円、短期借入金が637,001千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して352,239千円減少し、2,477,253千円となりました。これは主に長期借入金が295,362千円、その他固定負債が54,430千円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して1,389,406千円増加し、4,071,120千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加1,208,885千円によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は4,048,226千円となり、前連結会計年度と比べ113,332千円減少しました。

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度の営業活動の結果増加した資金は870,278千円であります。これは主に税金等調整前当期純利益1,635,700千円、売上債権の減少額186,556千円、たな卸資産の増加額171,271千円、前渡金の増加額366,382千円、法人税等の支払額379,721千円によるものであります。

当連結会計年度の投資活動の結果減少した資金は221,223千円であります。これは主に有形固定資産の取得による支出50,385千円、無形固定資産の取得による支出150,694千円、保証金の差入による支出50,771千円によるものであります。

当連結会計年度の財務活動の結果減少した資金は761,563千円であります。これは主に短期借入金の純減少額637,001千円、長期借入れによる収入769,000千円、長期借入金の返済による支出1,075,329千円によるものであります。

### (4) 今後の見通し

当社は中期経営計画として、2026年12月期に売上高30,000百万円、営業利益6,000百万円とすることを掲げております。これを実現するため、既存事業の収益基盤拡大のみならず、M&A等による周辺事業領域の拡大についても積極的に取り組んでおります。

通期業績予想の見通しにつきましては、今期も引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の長期化による影響に加え、HRソリューション事業のセールスプロモーション事業に軸足を置いた新規事業立ち上げやM&Aを視野に入れており、グループ全体としては現状堅調に推移しておりますが、成長期にある事業ということから成長の予見及び当社グループの業績に与える影響を見通すことが困難であるため、公表しておりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用につきましては、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応してまいります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,171,574	4,048,226
受取手形及び売掛金 (純額)	2,224,642	2,046,917
商品及び製品	389,092	544,970
仕掛品	30,485	44,656
その他 (純額)	450,454	846,553
流動資産合計	7,266,250	7,531,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	239,464	178,978
工具、器具及び備品	231,665	217,945
機械装置及び運搬具	835,415	833,259
土地	60	—
リース資産	15,482	15,482
レンタル用資産	5,723	21,733
建設仮勘定	17,285	17,285
減価償却累計額及び減損損失累計額	△957,418	△970,296
有形固定資産合計	387,677	314,387
無形固定資産		
ソフトウェア	197,927	274,839
のれん	245,580	213,718
その他	1,856	1,770
無形固定資産合計	445,364	490,328
投資その他の資産		
投資有価証券	110,848	110,838
関係会社株式	25,629	34,298
繰延税金資産	126,609	151,430
その他 (純額)	233,109	270,271
投資その他の資産合計	496,196	566,838
固定資産合計	1,329,239	1,371,554
資産合計	8,595,489	8,902,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	266,057	170,462
短期借入金	637,001	—
1年内返済予定の長期借入金	955,053	944,086
未払金	315,750	315,060
未払費用	312,344	375,315
未払法人税等	246,945	319,842
ポイント引当金	1,599	2,294
株主優待引当金	10,163	10,141
その他	339,366	217,303
流動負債合計	3,084,281	2,354,506
固定負債		
長期借入金	2,698,924	2,403,562
繰延税金負債	3,723	1,275
その他	126,845	72,415
固定負債合計	2,829,492	2,477,253
負債合計	5,913,774	4,831,759
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,727,228	1,818,121
資本剰余金	1,941,160	2,032,089
利益剰余金	△796,383	412,501
自己株式	△90,337	△90,482
株主資本合計	2,781,667	4,172,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,941	4,454
為替換算調整勘定	△110,644	△108,878
その他の包括利益累計額合計	△107,703	△104,423
新株予約権	1,608	3,314
非支配株主持分	6,141	—
純資産合計	2,681,714	4,071,120
負債純資産合計	8,595,489	8,902,879

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	11,074,856	13,333,511
売上原価	7,349,445	8,890,458
売上総利益	3,725,410	4,443,053
販売費及び一般管理費	2,695,569	2,764,598
営業利益	1,029,841	1,678,455
営業外収益		
受取利息	1,084	100
受取配当金	6	902
為替差益	—	4,023
助成金収入	101,695	5,584
利子補給金	1,629	2,754
保険解約返戻金	—	2,066
その他	4,186	3,960
営業外収益合計	108,602	19,393
営業外費用		
支払利息	26,080	24,519
休業手当	108,405	14,238
支払手数料	31,000	—
持分法による投資損失	925,017	4,299
その他	19,429	6,278
営業外費用合計	1,109,933	49,336
経常利益	28,510	1,648,512
特別利益		
固定資産売却益	—	8,599
関係会社株式売却益	4,723	—
事業譲渡益	4,757	—
負ののれん発生益	42,445	—
持分変動利益	—	12,969
その他	105	—
特別利益合計	52,031	21,568
特別損失		
固定資産除却損	—	18,274
貸倒引当金繰入額	41,786	—
子会社清算損	—	9,512
事業整理損	—	6,592
その他	100	—
特別損失合計	41,886	34,379
税金等調整前当期純利益	38,655	1,635,700
法人税、住民税及び事業税	296,048	459,412
法人税等調整額	△67,283	△27,912
法人税等合計	228,764	431,499
当期純利益又は当期純損失(△)	△190,109	1,204,200
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,590	△4,684
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△187,519	1,208,885

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△190,109	1,204,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	566	1,513
為替換算調整勘定	567	1,766
持分法適用会社に対する持分相当額	△39,225	—
その他の包括利益合計	△38,091	3,279
包括利益	△228,200	1,207,480
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△225,610	1,212,164
非支配株主に係る包括利益	△2,590	△4,684

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,056,517	1,270,264	△607,142	△90,004	1,629,634
当期変動額					
新株の発行	670,711	670,711	—	—	1,341,423
剰余金の配当	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△187,519	—	△187,519
自己株式の取得	—	—	—	△333	△333
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	184	—	—	184
連結除外に伴う利益剰余金増加額	—	—	△1,722	—	△1,722
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	670,711	670,896	△189,241	△333	1,152,033
当期末残高	1,727,228	1,941,160	△796,383	△90,337	2,781,667

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,374	△71,987	△69,612	2,693	35,202	1,597,917
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	1,341,423
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△187,519
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△333
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	184
連結除外に伴う利益剰余金増加額	—	—	—	—	—	△1,722
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	566	△38,657	△38,091	△1,084	△29,060	△68,236
当期変動額合計	566	△38,657	△38,091	△1,084	△29,060	1,083,796
当期末残高	2,941	△110,644	△107,703	1,608	6,141	2,681,714

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,727,228	1,941,160	△796,383	△90,337	2,781,667
当期変動額					
新株の発行	90,892	90,892	—	—	181,785
剰余金の配当	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	1,208,885	—	1,208,885
自己株式の取得	—	—	—	△144	△144
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	35	—	—	35
連結除外に伴う利益剰余金増加額	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	90,892	90,928	1,208,885	△144	1,390,562
当期末残高	1,818,121	2,032,089	412,501	△90,482	4,172,229

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,941	△110,644	△107,703	1,608	6,141	2,681,714
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	181,785
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	—	1,208,885
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△144
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	35
連結除外に伴う利益剰余金増加額	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,513	1,766	3,279	1,705	△6,141	△1,156
当期変動額合計	1,513	1,766	3,279	1,705	△6,141	1,389,405
当期末残高	4,454	△108,878	△104,423	3,314	—	4,071,120

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	38,655	1,635,700
減価償却費	148,933	169,603
持分法による投資損益(△は益)	925,017	4,299
のれん償却額	31,862	31,862
持分変動損益(△は益)	—	△12,969
関係会社株式売却益	△4,723	—
負ののれん発生益	△42,445	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	41,529	△8,657
受取利息及び受取配当金	△1,090	△1,003
支払利息	26,080	24,519
売上債権の増減額(△は増加)	1,919	186,556
たな卸資産の増減額(△は増加)	△40,243	△171,271
前渡金の増減額(△は増加)	△141,293	△366,382
仕入債務の増減額(△は減少)	53,288	△92,514
未払金の増減額(△は減少)	△107,999	△1,161
未払費用の増減額(△は減少)	△80,437	57,926
未払消費税等の増減額(△は減少)	126,622	△133,457
その他	△2,543	△49,628
小計	973,131	1,273,422
利息及び配当金の受取額	2,242	1,004
利息の支払額	△26,403	△24,426
法人税等の支払額	△223,711	△379,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	725,260	870,278
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△40,067	△50,385
有形固定資産の売却による収入	2,729	12,036
無形固定資産の取得による支出	△56,056	△150,694
保険積立金の解約による収入	—	4,217
投資有価証券の取得による支出	△87	—
投資有価証券の売却による収入	105	2,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	18,380	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	8,081	—
保証金の回収による収入	29,032	5,087
保証金の差入による支出	△11,912	△50,771
その他	1,051	7,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,741	△221,223

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	315,334	△637,001
長期借入れによる収入	1,990,000	769,000
長期借入金の返済による支出	△1,603,579	△1,075,329
株式の発行による収入	1,341,027	184,180
自己株式の取得による支出	△333	△144
非支配株主からの払込みによる収入	1,926	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△22,768	△1,421
その他	△1,569	△847
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,020,038	△761,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	348	△824
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,696,904	△113,332
現金及び現金同等物の期首残高	1,464,654	4,161,559
現金及び現金同等物の期末残高	4,161,559	4,048,226

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

##### (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

##### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

「HRソリューション事業」では、メディアクルーなど人材を活用した販促ソリューションを提供しており、「IoTソリューション事業」では、デジタルサイネージなどのIoT及びICT製品の企画、開発、製造、製造受託、販売、保守を提供しており、「MRソリューション事業」では、覆面調査をはじめとしたマーケティングリサーチサービスを提供しております。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

#### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	HRソリューション事業	IoTソリューション事業	MRソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,752,736	2,083,487	1,238,632	11,074,856	—	11,074,856
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,481	29,756	9,617	55,855	△55,855	—
計	7,769,218	2,113,244	1,248,249	11,130,712	△55,855	11,074,856
セグメント利益	653,980	499,846	198,709	1,352,535	△322,694	1,029,841
セグメント資産	4,048,439	1,461,900	926,376	6,436,715	2,158,774	8,595,489
その他の項目						
減価償却費	91,678	34,995	5,780	132,454	17,999	150,453
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,135	27,063	9,309	75,508	2,407	77,915

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額322,694千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,158,774千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	HRソリューション事業	IoTソリューション事業	MRソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,695,049	3,382,571	1,255,889	13,333,511	—	13,333,511
セグメント間の内部売上高又は振替高	100,391	47,522	6,973	154,887	△154,887	—
計	8,795,441	3,430,094	1,262,863	13,488,398	△154,887	13,333,511
セグメント利益	1,033,907	909,590	295,213	2,238,711	△560,256	1,678,455
セグメント資産	4,293,693	2,229,723	1,071,188	7,594,605	1,308,274	8,902,879
その他の項目						
減価償却費	106,455	42,994	5,610	155,059	14,543	169,603
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30,358	159,696	1,273	191,329	14,218	205,547

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額560,256千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額1,308,274千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	HRソリューション事業	I o Tソリューション事業	MRソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	4,039	—	27,822	—	31,862
当期末残高	9,089	—	236,491	—	245,580

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	HRソリューション事業	I o Tソリューション事業	MRソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	4,039	—	27,822	—	31,862
当期末残高	5,049	—	208,668	—	213,718

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

「HRソリューション事業」において、ジェイエムエス・ユナイテッド株式会社の株式取得による子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。これに伴い、負ののれん発生益42,445千円を特別利益として計上しております。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	410.61円	616.82円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△30.08円	184.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	179.73円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△187,519	1,208,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通 株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△187,519	1,208,885
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,232	6,537
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	188
(うち新株予約権)(千株)	(—)	(188)
希薄化効果を有しなため、潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。